

かしはら 市議会のいま

第226号

令和5年(2023年)

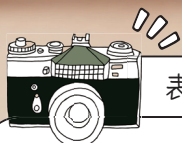
4月臨時会
4月19日開催

6月定例会
6月8日～27日開催

- P.2 / 本会議で審議した内容・結果
- P.4 / 委員会レポート
- P.5 / しぎかいトピックス
- P.6 / 特集：かしはら街の介護相談室
- P.7 / 一般質問
- P.12 / ぎかいのうごき

介護・福祉に関するお悩み事は

かしはら街の介護相談室へ



表紙紹介

橿原市では、小学校区ごとに1か所ずつ、かしはら街の介護相談室を設置しており「健康寿命の延伸」「介護予防・認知症予防の取組」「地域交流の促進」など、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、支援体制の強化を図っています。小学校区別の「かしはら街の介護相談室」の連絡先を6ページに掲載していますので、お悩み事などお気軽にご相談ください。

橿原市の目指す将来像
(橿原市第4次総合計画より)



みんなが健やかに、
支え合って暮らすまち

本庁舎 解体と改修工事へ

本庁舎の各課は一部を除き別施設へ一時避難

解体・一時避難のスケジュールは4ページに掲載しています

6月定例会では、本庁舎の本館・西棟・西館解体工事、東棟の改修工事を含む「議第39号 工事請負契約の締結（本庁舎解体工事）」について審議し、賛成多数で可決されました。今後、本庁舎の解体に伴い、一部の課は他の施設へ一時避難をします。議会は、かしはら万葉ホールへ一時避難をする計画となっており、正確な時期が決まり次第、ホームページや本誌などでお知らせします。

本会議で審議した内容・結果

会議の結果

議員提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
意見書	決第4号	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	可決 総員起立
	決第5号	奈良県と橿原市との新たなスポーツ拠点施設整備の推進を求める意見書	可決 賛成多数

可決された意見書は関係機関に送付します。

もっと詳しく!



市長提出議案

市長提出議案

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第26号	橿原市税条例の一部改正	可決 全会一致
	議第27号	橿原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決 全会一致
	議第28号	橿原市国民健康保険税条例の一部改正	可決 全会一致
	議第29号	橿原市介護保険条例の一部改正	可決 全会一致
	議第30号	橿原市立学校、幼稚園設置条例の一部改正	可決 全会一致
一般	議第24号	工事請負契約の締結（真菅北小学校長寿命化改良工事）	可決 賛成多数
	議第31号	訴えの提起（生活保護法第63条返還金等支払請求）	可決 全会一致
	議第32号	訴えの提起（生活保護法第63条返還金等支払請求）	可決 全会一致
	議第33号	訴えの提起（生活保護法第63条返還金等支払請求）	可決 全会一致
	議第34号	訴えの提起（生活保護法第78条徴収金等支払請求）	可決 全会一致
	議第35号	訴えの提起（生活保護法第78条徴収金等支払請求）	可決 全会一致
	議第36号	市道路線の認定及び変更	可決 全会一致
	議第38号	工事請負契約の締結（飛騨コミュニティセンター長寿命化改修工事）	可決 全会一致
議第39号	工事請負契約の締結（本庁舎解体工事）	可決 賛成多数	
予算	議第25号	令和5年度橿原市一般会計補正予算（第1号）【補正総額：12億4,612万8千円】	可決 全会一致
	議第37号	令和5年度橿原市一般会計補正予算（第2号）【補正総額：3億8,107万3千円】	可決 全会一致
同意	同意第8号	固定資産評価員選任につき同意を求めること【松南 宏次（まつなみ こうじ）氏】	同意 全会一致
承認	承第1号	橿原市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分の報告	承認 全会一致
	報第2号	令和4年度橿原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告	報告
	報第3号	令和4年度橿原市上水道事業会計予算繰越計算書の報告	報告
	報第4号	令和4年度橿原市下水道事業会計予算繰越計算書の報告	報告



可決された意見書

今回審議した

補正予算のポイント



4月臨時会・6月定例会では、電力・ガス・食料品等の価格高騰への支援や子育て世帯への支援を含む補正予算が全会一致で可決されました。補正予算の内容を簡単にご紹介します。

価格高騰対策・支援



給食費の負担軽減

(檀原市立小中学校対象※)

1学期分(令和5年4月～7月)

物価高騰による値上げ分への支援

2・3学期分(9月～令和6年3月)

給食費無償化

※国・県・私立・市外小中学校の場合、給食費無償化と同等の給付金を支給

問 教育総務課(29-5901)

住民税非課税世帯への支援

1世帯あたり
3万円支給

問 檀原市重点支援給付金事務局(47-3592)

詳しくはこちら



こども食堂への支援

補助対象期間

令和5年4月1日～
令和6年2月29日

問 こども政策課(47-2786)

詳しくはこちら



子育て世帯への支援



低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

児童1人あたり

5万円支給

※児童扶養手当受給世帯・住民税非課税の子育て世帯等

問 こども未来課(22-8984)

詳しくはこちら



その他

新型コロナウイルスワクチン接種事業
旧中央公民館・分館の解体工事設計業務委託など



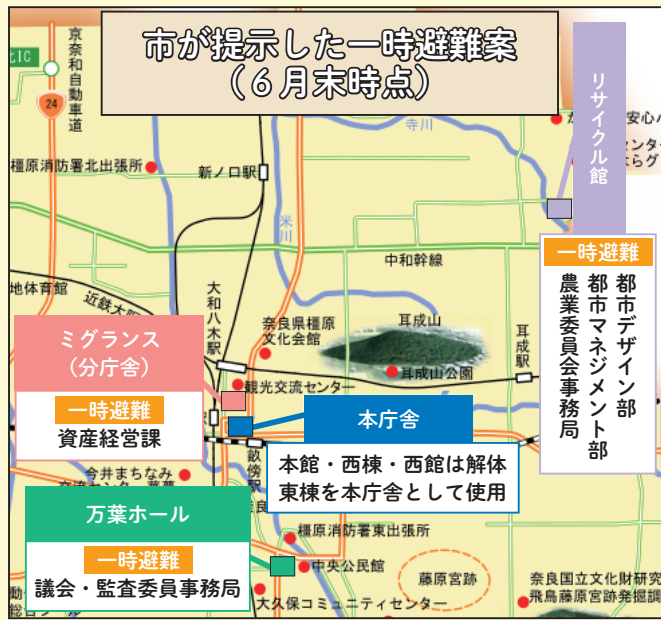
賛否の分かれた議案 (決議・意見書及び同意案件を除く)

議案番号	議決結果	会派・議員名																				
		公明党			自由民主党 如月		自由民主党 葵		自由民主党 かしのき		立憲民主党	政研 かしはら		好きやねん 檀原			自由民主党 くちなし		無会派			
		大北かずすけ	西岡次郎	森下みや子	森前美和	井ノ上剛	吉川ひろお	谷井 宰	竹田のぶや	榎本利明	佐藤太郎	うすい卓也	今井りか	上田くによし	松尾高英	大保由香子	榎尾幸雄	高橋圭一	奥田英人(議長)	細川佳秀	竹森 衛	矢追もと
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第39号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	×	○

○賛成 ×反対 一欠席 ※奥田英人議長は、議長のため議決に加わっていません

市庁舎建設事業等に関する特別委員会

庁舎機能（6月16日開催）



前回のおもな議論

本庁舎で執務する各課の一時避難案の説明を市から受け、委員からは一時避難の期間が提示されていないことへの指摘や一時避難先である万葉ホールの機能が損なわれないか等の懸念が出ました。

3月定例会の最終日には、本庁舎整備事業費を含んだ「令和5年度一般会計予算」を賛成多数で可決。併せて「本庁舎建設の計画を市長の現任期中に提示すること」等を求めた附帯決議を賛成多数で可決し、市に対し特別委員会での速やかな議論を求めていました。

議第17号 令和5年度檀原市一般会計予算に対する附帯決議

議第17号 令和5年度檀原市一般会計予算について、本庁舎整備事業費として5億6,563万7,000円が計上されている。市庁舎建設事業等に関する特別委員会でも議論されているが、この予算において本庁舎建設の計画を市長の現任期中に提示すること、また市庁舎建設事業等に関する特別委員会で速やかに議論を深め、それを丁寧に進めていくことを求める。

前回のおもな議論の詳細は「かしはら市議会のいま 第225号」をご確認ください。



第225号



会議録



録画配信

問 一時避難の想定期間は、現在は未定。

答 3月定例会の附帯決議で、本庁舎の建設計画を市長の現任期中に提示することを求めた。一時避難の期間も同時に提示するのか。

問 本庁舎の位置は現在地ということを踏まえた上で、この場所の活用の方向性や本庁舎の将来の姿への考えを任期中に提示する。

答 提示した中身を精査する必要がある。年数をはっきりと提示することは難しい。

問 現本庁舎は耐震性がない。職員や来庁する市民の命がかかっているため、一時避難はやむを得ないと考えている。しかし、一時避難の期間も決まっていない。市長の現任期中、早急に一時避難の期間を示してほしい。

市長 しっかりと検討したい。

問 今回の各部局の移動は、移転や引っ越しではなく一時避難か。

答 一時避難である。

問 リサイクル館は本市の東端にある。本庁舎と比較して市民の利便性は低下するが、一時避難に伴う市民サービスへの影響は。

答 窓口・相談業務を分庁舎に設けることや、できるだけ移動を伴わない業務改善等に関係課と協議して、引き続き考えたい。

市が提示した一時避難案に
賛成 17名
反対 1名

当日の委員会では「市が提示した一時避難案」について、委員（委員長を除く）に賛否を諮りました。結果は次の通りです。

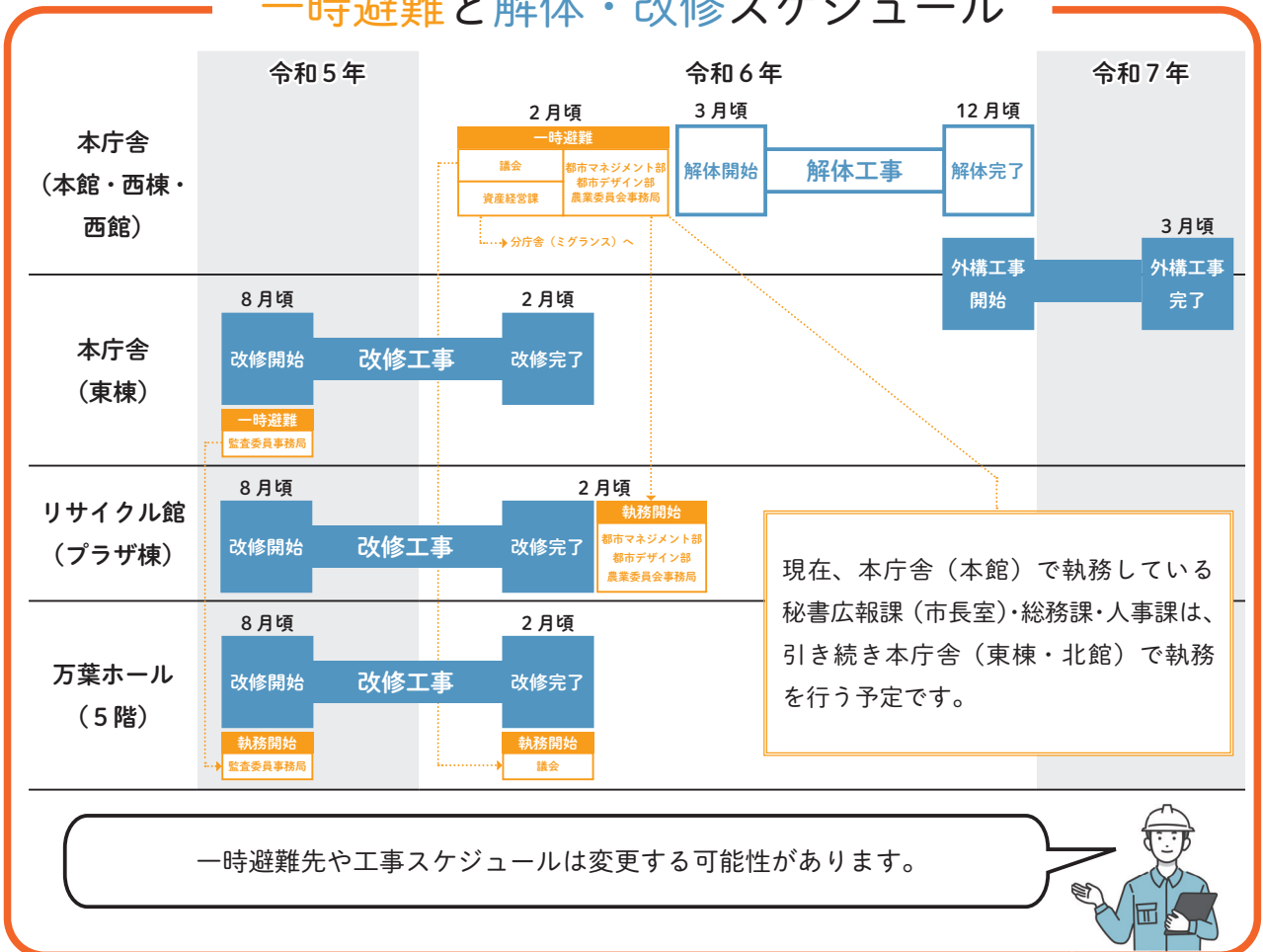
議会 良め知識

委員長は、原則として賛否に加わることができません。（委員会条例第14条）

本庁舎移転否決後のおもな議論の経緯

令和3年 12月定例会	本庁舎の位置をかしはら万葉ホールへ変更する条例改正案を否決。
令和4年 2月16日 特別委員会	本庁舎で執務する一部の課について、令和4年度の機構改革に併せて一時避難する考えを市が提示。
3月定例会	本庁舎の一時避難と解体に関する設計予算を含む「令和4年度一般会計予算」を賛成多数で可決。併せて附帯決議を賛成多数で可決し、同予算を執行する際に「市民や議会への丁寧な説明をすること」と「本庁舎建設問題の早急な解決」を求める。
5月20日 特別委員会	「本庁舎西館の耐震診断」「避難先施設と執務室の配置検討及び改修設計」「現本庁舎の解体設計」を含む庁舎整備等設計委託の概要説明を市から受ける。
令和5年 3月8日 特別委員会	本庁舎の一時避難先を比較検討した案が市から提示される。 市の考えとして議会を万葉ホールへ一時避難する案が良いと説明を受ける。
3月定例会	本庁舎の一時避難と解体に関する工事予算を含む「令和5年度一般会計当初予算」を賛成多数で可決。併せて附帯決議を賛成多数で可決。
4月27日 特別委員会	3月8日に提示された一時避難案の工事費の縮減について市から説明を受ける。
5月19日 特別委員会	本庁舎の「一時避難と解体・改修のスケジュール」を市が提示。
6月16日 特別委員会	特別委員会での意見を踏まえ、改めて一時避難の費用を比較検討した表を市が提示。各避難案のメリット・デメリットを踏まえた上で、市の考えとして議会を万葉ホールへ一時避難する案が良いと説明を受ける。
6月23日 特別委員会	「議第39号 工事請負契約の締結（本庁舎解体工事）」について審議、賛成多数で可決。
6月定例会（最終日）	「議第39号 工事請負契約の締結（本庁舎解体工事）」を賛成多数で可決。

一時避難と解体・改修スケジュール





高齢者の介護・福祉などに関するお悩みは
かしはら街の介護相談室を
ご利用ください

担当：長寿介護課（22-8118） / 地域包括支援センター（24-4301）

業務内容は？

総合相談窓口 / 地域の高齢者訪問 / 地域住民を対象とした介護予防等の教室の開催

地域の皆さまと一緒に、高齢者の見守り体制や居場所づくりなどの課題解決に取り組みます



電話でのご相談は、**24時間365日**いつでも受け付けています

お住まいの小学校区の「かしはら街の介護相談室」まで、お気軽にご相談ください

「かしはら街の介護相談室」受託事業者

耳成小学校区	檀原の郷	TEL 21-1111
耳成南小学校区	バンデ（絆）	TEL 23-3223
晩成小学校区	あすならホーム畝傍	TEL 24-1165
鴨公小学校区	大和三山	TEL 48-5010
香久山小学校区	香久山インパレス	TEL 29-5001
畝傍東小学校区	大和三山	TEL 48-5010
畝傍南小学校区	檀原園	TEL 27-2424
畝傍北小学校区	あすならホーム畝傍	TEL 24-1165
白檀南小学校区	桃寿園	TEL 27-7260
白檀北小学校区	ぼれぼれケアセンター白檀	TEL 28-6511
今井小学校区	ぼれぼれ八木西スクエア	TEL 22-2256
真菅小学校区	ぼれぼれ八木西スクエア	TEL 22-2256
真菅北小学校区	檀原の郷	TEL 21-1111
耳成西小学校区	檀原の郷	TEL 21-1111
金橋小学校区	かなはし苑	TEL 26-2620
新沢小学校区	西井クリニック	TEL 080-5349-0001

最新の情報は
ホームページを
ご確認ください





森下 みや子

会派
公明党

録画映像は
こちら



再生可能エネルギー等の利用拡大
(天ぷら廃油リサイクル)

問 天ぷら廃油リサイクルの経緯と回収状況、今後の展開は。

答 河川の水質改善を目的に市内18か所で廃油回収を実施している。地域・地球環境に寄与する価値の高い事業として、回収拡大に向け取り組んでいく。

気候変動への適応 (自然災害対策)

問 近年、豪雨、台風等、災害が大規模化、頻発化している。令和5年6月2日の豪雨災害状況と原因は。

答 特に曲川1丁目周辺と曾我町一部地域が河川水位上昇で道路が冠水し、住宅地内床下浸水5件、他6地区市道13路線冠水、他14か所の被害を確認した。原因は曾我川(天井川)の水位上昇により、坊城川(掘込河川)の流れに悪影響を及ぼしたため。今後、過去の浸水被害も加味し、

内水ハザードマップを作成、市管理水路の改築を検討する。

問 6月2日の災害後、県や国への補助金等の申請は。

答 要件を満たすものは、全て積極的に補助を受け、災害復旧に取り組んでいく。

気候変動への適応 (熱中症対策)

問 地球温暖化等の影響で熱中症患者も増加している。高齢者へのマニュアル等、予防対策は。

答 広報誌、安全・安心メールの配信、HPでの注意喚起や対処法等の普及啓発を実施している。

問 SDGsの観点から、市長の総括的な見解は。

答 学校教育で主体的に環境保全に向けた行動を促す環境教育の充実と高齢者や配慮の必要な方々へ充分な対策を行い、一人一人の意識改革を行うための啓発・啓蒙活動を行っていききたい。



上田 くによし

会派
政研かしはら

録画映像は
こちら



子ども医療費を無料に

問 病院の窓口負担は、大枠として、小学校に入るまでは2割、小学生から70歳までは3割、70歳〜75歳は2割、75歳以上は1割の自己負担である。異次元の少子化対策と叫ばれる中、子ども医療費の負担軽減を、さらにすすめていくことが必要ではないか。

答 市町村が独自に子ども医療費助成に取り組み、本市では4月から対象を高校生まで拡大した。8月から、小学校入学前である未就学児の入院費千円(ひと月)、通院費五百円(ひと月)を無料にする。今後、子育て世帯の経済的な負担を軽減する施策を検討していく。

問 団塊の世代が後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」を目前に控え、昨年の10月より、所得が一定以上ある75歳以上の病院での窓口負担が、1割から2割へと増加した。75歳以上の約20%の方が負担増の

対象となったが、国では、さらに、高齢者の負担増加の議論・検討がすすめられている。しかし、高齢者の負担ばかり増加させては、全世代で理解を深め支えあう少子化対策とはならない。高齢者に対する健康づくり、医療的支援の強化に同時的に行き組む必要があるのでは。

答 高齢者に対し、インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種費用助成や、胃がん、大腸がん等検診について自己負担をなくすなどしている。また、元気はつらつ体操教室、シニア塾、介護予防セミナーなど健康寿命延伸の取り組みを行っている。

令和5年8月～	令和5年4月～
小学校入学前 (未就学児)	小学・中学 ↓ 小学・中学・高校 (18歳まで)
500円 ↓ 0円	1,000円



竹森 衛

会派
無会派

(日本共産党)

録画映像は
こちら



国民健康保険制度

問 マイナ保険証というのは、本人の更新手続は5年に1度必要か。資格確認書も1年以内の有効期間か。障がい者にとっての課題と対策は。

答 現時点では、マイナンバーカードそのものを更新したら、別途に保険証の更新手続は不要である。オンライン資格確認ができない方は、必要な保険診療を受けられるように、本人からの申請に基づき、各保険者が資格確認書を発行することになっている。カード自体の更新における代理交付・申請補助について、柔軟に代理交付の仕組みを活用できるように、現在、国で検討中である。

問 令和6年度から県単位化になり、保険料・保険税の料率が一律化するが、本市の市民1人当たりの負担は増える。進捗は。

答 県は予定通り実施。負担軽減策は検討していく。

教科書採択

問 小学生にとって、学ぶ教科書はどうあるべきか。教育長としての考えは。

答 子どもたちにとって教科書は、読みやすく、見やすく、分かりやすく、興味が持てるのが基本である。ただ、教える側が多面的に物事を捉えることを見失うことなく、誠実に指導することが重要であるとともに、教科書をそのまま教えるのではなく、活用し、努めるべきであり、その指導の下に子どもたちは主体的・対話的で深い学びや学習に取り組み態度を身につけ、ひいては、社会を生き抜く力をつけられるものと考えている。市教育委員会としては、経験のある複数の教員が「適正かつ公正」に選定している。また、できる限り多くの意見も得られるよう、工夫を凝らし、地域の実情に合い、児童・教員にとって学びやすく活用しやすいものが答申され、採択されるよう努めていく。

子育て世代に向けたランドセル・制服等のリユース促進

問 「檀原市環境総合計画」にのつとした循環型社会の促進に基づくリユース推進策は。

答 リサイクル館にて、家具、自転車、書籍、食器、衣服、子育て用品等のリユースを行っている。

問 利用状況と周知方法は。

答 家具や自転車は減少傾向だが、書籍は新設コーナーで利用が増え、子ども服なども3,500件の利用がある。ホームページや広報誌で周知を行っている。

問 こども園や学校などでリユース事業はあるか。また、不要になった子ども服などの回収ボックスを各園に設置したり、学校制服などのリユースのマッチング事業を行ってはどうか。

答 小・中学校や公立保育所・幼稚園で、PTA主体のリユース活動が行われている。こども園に設置する回収ボックス等は検討する。

檀原市のSNS発信

問 各SNSの運用目的は。

答 公式SNSにはLINE、インスタグラム、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブがあり、各特性に応じた情報発信を行っている。LINEは市民向け、他は市外向けも含めて配信している。

問 公式観光インスタグラムの運用ポリシーは。飲食店の紹介などは問題ないか。

答 中立性、公正性、公平性を維持するため、一般の方からの投稿に禁止内容を定めている。「食」に関しては重要な観光資源としており、発信を行っている。

問 ツイッターのリツイートは。

答 運用基準は模索中である。他団体の投稿へのリツイートは市や職員が関わっているものである。

問 SNSでの即時に適切な情報発信は災害時に効果的である。運用ルールや体制整備を行ってほしい。情報発信ルールの整備を行う。



西岡 次郎

会派
公明党

同性パートナーシップ制度

問 LGBT理解増進法案が成立した社会情勢での、本市の同性パートナーシップ制度の実現について、「性的少数者に権利を認める」という視点ではなく、「元々権利がある」事を前提に取り組むべきでは。

答 国、県等の動きも注視しながら、議論の深化を図っていく。同時に「人の多様性」の正しい理解への啓発事業にも工夫を凝らし、「人の多様に寛容な社会」の重要性を発信し、社会環境の醸成を図っていく。

問 性的マイノリティの方々の人権について、市長の考えは。

答 LGBT理解増進法案が成立し、性の多様性の概念が醸成されつつある。当事者団体の意見も聞き、検討を進めていくと同時に周知を行う。令和5年度は、職員研修、市民への啓発を積極的に進め、偏見や差別のないよう、機運を醸成する。

録画映像は
こちら



自治会等の地域コミュニティ

問 人口減少、高齢化などの影響に対する、自治会等の地域コミュニティの維持への考えは。

答 支援例として、電子回覧板・オンライン会議・SNSアプリを用いた連絡ツールの活用等がある。支援方法などの情報収集を行い、検討を進めていく。

問 安全に安心して暮らせる共助の仕組みの構築は。

答 本市では、自治会以外にも地域や分野ごとに様々な団体や組織が形成されている。行政運営では多様な主体との協働を念頭に、積極的に連携し、コミュニケーションを図り、「共創」する体制作りを目指す。

带状疱疹ワクチンの助成

問 带状疱疹ワクチンの助成は。

答 現時点で予防接種法上指定はされておらず、個人の判断に基づく接種となっている。引き続き、国の動向を注視し、対策を検討していく。



谷井 宰

会派
自由民主党
葵

視覚障がい者への課題と取組み

問 令和4年4月の大和郡山市踏切事故をうけ、八木西口第1号踏切に県内4例目となる「エスコートゾーン」が設置された。ここに使われている点字ブロックは、視覚障がい者の方が踏切内にいると認識できるものになっている。本市から、このような先進事例をさらに進めてほしいが、今後の対応は。

答 踏切道内での点字ブロックは「奈良モジュール」として奈良県視覚障害者福祉協会が発案した。利用者から様々な意見があり、今後より一層安全に配慮できるよう改良していきたい。また、利用される頻度の高いと考えられる踏切道から早期に安全対策を講じたい。

問 障がい福祉課のあるミグランス2階には点字ブロックがない。設置が必要だと思うが、市の考えは

答 技術的には可能だが、カウンターに座るスペースと待合椅子を除けば窓口前の通路がほぼ点字ブロックになるため難しい。

録画映像は
こちら



問 視覚障がい者の中にはスマホの音声の読み上げ機能を使い、ユーザーブやSNS、視覚障がい者支援アプリを利用する人がいる。視覚障がい者に対し、スマホの活用教室などは行えないか。

答 スマホには視覚障がい者の方でも十分に使いこなせる便利な機能が備わっている。今後、携帯電話の操作教室などの開催も含めて支援していきたい。

問 世界遺産登録を目指している本市として、視覚障がい者の方にも喜んでもらえる観光施策などの考えは。

答 歴史に憩う「橿原市博物館では「ユニバーサルミュージアム」活動の一環として実際に触れるハンズオン（手で触れる）体験コーナーを設置している。この活動は、新型コロナウイルスの影響で令和4年度まで制限していたが、今後再開していく。



うすい 卓也

会派
立憲民主党

檀原市の観光政策とそれに伴う防災政策

問 観光分野は、国や県、市で事務分掌が曖昧である。法律や県の条例で市の業務が制限を受けない分、市の戦略・政策が大切である。現在、本市のインバウンドターゲットは「外国人」つまり、日本以外の195か国の人を指し、全てを対象にした雑誌と同じである。国や地域をターゲットイングリ、多言語対応ではなく多文化対応のパンフレットを作成している自治体もあり、これこそが観光戦略であると考え、本市の観光政策のターゲットイングリ後の展望は。

答 外国人については、特定の国に絞ってこなかった。今後はターゲットの絞り込みを行い、情報にアンテナを張り、訪日外国人観光客の実態を分析し、効果的なプロモーションに取り組んでいきたい。

録画映像はこちら



問 国内旅行者のターゲットイングリとして、誰もが楽しめる旅行「ユニバーサルツーリズム」を提案したい。既存の観光客を奪うのではなく、観光を諦めていた人のマーケットを開拓し、行政主導で市内事業者と進めることで、事業者の実入りにもつながる。階段が何段あるかの情報提供等、高齢者やハンデのある人が訪れやすい街は、市民にも暮らしやすい街になると思うが、市の考えは。

答 新たな旅行需要の喚起につながることから、先進事例を参考にし、情報提供もできるところから取り組みたい。

問 観光政策を進めたいながら、災害時の備蓄品の数に、観光客や帰宅困難者の分が含まれていないのは、いかがなものか。

答 今後、関係する観光部局などと連携を図り調整していきたい。

問 災害時の情報提供に、「やさしい日本語」を用いてほしい。

答 プッシュ型通知の「やさしい日本語」化に向け、改善に努めたい。



桜本 利明

会派
自由民主党
かしのき

（株）カプコンと本市の包括協定の今後の展開は

問 eスポーツは多方面で活用されている。取り組んでみてはどうか。

答 プロ競技として、年齢層や、目的、場所、規模により、様々な運用的可能性がある。「ストリートファイター」を活用したまちづくりを進めるためにも、カプコンと協議、検討していきたい。

問 カプコンは世界的なメーカーであり、本市も知恵を借り、様々な集客を考えてはどうか。

答 内容によるが、外部委託の事業実施の可否を検討し、さらなる地域活性化、戦略的な情報発信につなげたい。

問 令和5年1月発行都市計画マスタープランより

問 基盤整備ができてきている市街化区域で、人口増につながるまちづくりが必要であり、都市計画審議会にて、高さ規制や容積率の緩和を諮るべき

録画映像はこちら



である。行政が門戸を開き、民間活力を活用すべきであるが、開発行為に対する規制が多すぎる。人口減少への対策は。

答 1つの方策として、市独自の「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」がある。小槻町地区で119区画、城殿町・栄和町地区では65区画の住宅開発が行われ、人口増加にもつながっている。

問 埋蔵文化財の発掘調査等が開発を阻害していないか。

答 埋蔵文化財包蔵地外の大規模開発事業は、遺跡有無確認踏査や確認調査での成果を踏まえ、埋蔵文化財保護と開発の両立が図れるよう、開発業者と協議を重ねている。

問 総合戦略の基本目標に京奈和自動車道整備による地の利を生かした企業誘致と企業支援の推進があるが、開発は可能か。

答 様々な規制があり、克服方法を含め、産業用地確保目的の開発に必要な事項の整理を進めたい



吉川 ひろお

会派
自由民主党
如月

録画映像は
こちら



新設の「子ども政策課」の現状と今後

問 令和5年4月から発足した子ども政策課の目的は。

答 「子育てしやすいまち日本一」を目指しており、子育てに関する施策を取りまとめる部署として、本市の子育て支援策の旗振り役として設置した。

問 具体的な活動は。

答 こども食堂の担当となり、その実情を把握する必要があり、聞き取りを行った。また、こども食堂との交流会を開催し、情報や意見の交換、交流を行っている。本市のホームページ等で周知・PRを行う。

問 子ども達の「第三の居場所」の開所にあたり、一般財団への補助を利用している例も聞いているが。

答 補助の要件は、運営体制など厳密でありハードルが高い。また、助成も最長3年間である。持続可能な運営のためにも、事業の応募は慎重に判断すべきと考えている。

子どもや親に対する人間関係に関する教育

問 子ども達に健全な人間関係を育成するための定常的で一貫性のある取り組みを行っているか。

答 人間関係に関して系統立てた授業は行っていないが、より良い人間関係を築くために必要な知識やスキルを身につける目的で、総合的な学習や道德などの授業で取り組んでいる。

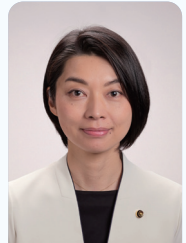
問 子ども達にSOSの出し方や相談先を報知できているか。

答 保健体育や道德の授業の内容と関連づけながら指導を行っている。

問 保護者へも、生活や子育ての健全な有り様を啓発していく必要もあると思うが。

答 保護者への啓発は重要。その機会を増やす工夫もしながら、今後も懇談等を通して啓発に取り組んでいく。

自習スペース



矢追 もと

会派
無会派

録画映像は
こちら



問 「市内の公共施設に自習できる場所がない」という市民の声がある。ナビプラザ2階は活用できないか。

答 観光交流という施設の目的上、自習スペースの常設はできないが、空き時間での一時的利用は検討可。

問 天理や桜井は駅前にスペースがある。前向きに検討を。次に、市図書館に自習席を設けられないか。

答 席数が限られており、難しい。

問 図書館は交流や情報発信の場でもあり、子育て施設や市民活動施設を併設することで相乗効果を生み出しているところもある。そこで、万葉ホール一階の多目的ロビーに自習スペースや飲食可能な休憩スペース、売店などを設置してほしい。

答 積極的に検討すべき。新型コロナウイルスワクチン集団接種が終了したら、できるだけ早い時期に設置できるよう検討する。

農業振興

問 本市の耕地は年間10ヘクタールあまり減少し、農業産出額はここ15年で半減。大事なものは、糧原で農業をしたいという環境づくりだ。

答 本市は令和4年3月、農協組織や地元農家らの団体と協定を結んだが、給食への地元有機農産品の活用は進んでいない。市場米価が落ち込む中、千葉県いすみ市では有機米栽培に取り組み、2017年には学校給食を地元産有機米に切り替えた。農家のやる気に繋がり、市の認知度も上昇、移住者も増加傾向にあるという。国も有機農業を促進している。給食への採用と共に、世界遺産登録を契機に、地元の安心・安全な農産品全体をブランド化する政策を試みるべきだ。

市長 関係機関と連携し実績を積み、結果、ブランド化が見えるような取り組みを着実に進めたい。

ぎかいのうごき

発行日／令和5年9月1日

発行／榎原市議会
編集／議会運営委員会

〒634-8586
榎原市八木町1丁目1番18号

TEL 0744-224001(代表)
FAX 0744-249702
MAIL gikai@city.kashihara.nara.jp

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
4月14日	議会運営委員会	令和5年第2回(4月)臨時会の運営
4月27日	市庁舎建設事業等に関する特別委員会	庁舎機能
5月12日	議会運営委員会	かしはら市議会のいま第225号の編集 他
5月16日	建設常任委員会	令和5年度事業計画調書 他
5月19日	市庁舎建設事業等に関する特別委員会	庁舎機能
6月5日	議会運営委員会	6月定例会の運営

会議等の出席

日時	会議名	出席者
3月30日	飛鳥広域行政事務組合議会3月定例会	奥田、佐藤、谷井、榎尾、細川各組合議員
4月13日	第88回近畿市議会議長会定期総会	奥田議長、局長
5月9日	奈良県市議会議長会第1回事務局長会	局長
5月31日	第1回奈良県市議会議長会	奥田議長、佐藤副議長、局長
6月14日	全国市議会議長会第99回定期総会	奥田議長、局長

要望書の受理

全議員・市長・副市長・教育長及び議場に出席した全職員に写しを配布しました。

受理日	件名
4月3日	榎原市職員措置請求に関する監査結果について(通知)
5月16日	国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情書
5月25日	全国靈感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する要望書

議会の情報をもっと詳しく



ホームページ



インターネット中継



会議録



かしはら市議会のいま
(バックナンバー)